

週間市場レポート (2019年8月26日~8月30日)

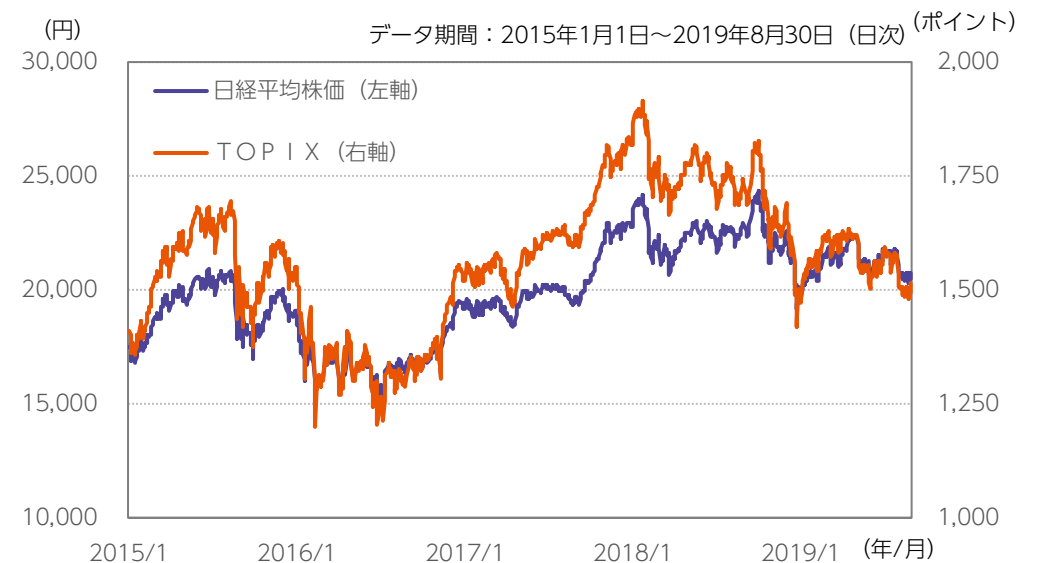
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/8/23	先週末 2019/8/30	前週末比 (%)
ダウ工業株30種平均 (ドル)		25,628.90	26,403.28	3.02 ↑
S & P500種指数		2,847.11	2,926.46	2.79 ↑
日経平均株価 (円)		20,710.91	20,704.37	▲ 0.03 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,502.25	1,511.86	0.64 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,334.25	3,426.76	2.77 ↑
上海総合指数		2,897.43	2,886.24	▲ 0.39 ↓
S & P/ASX300指数		6,480.85	6,562.09	1.25 ↑
フィラデルフィア半導体指数		1,446.38	1,504.93	4.05 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		757.87	761.61	0.49 ↑
東証REIT指数		2084.53	2082.64	▲ 0.09 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		762.28	775.45	1.73 ↑
ASX300 REIT 指数		1645.50	1641.10	▲ 0.27 ↓
グローバルREIT (除く日本)*		193.04	195.78	1.42 ↑
米国10年国債 (%)		1.54	1.50	▲ 0.04 ↓
日本10年国債 (%)		▲ 0.23	▲ 0.27	▲ 0.04 ↓
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.68	▲ 0.70	▲ 0.02 ↓
英国10年国債 (%)		0.48	0.48	▲ 0.00 ↓
ドル/円		105.39	106.28	0.84 ↑
ユーロ/円		117.49	116.83	▲ 0.56 ↓
英ポンド/円		129.31	129.27	▲ 0.03 ↓
豪ドル/円		71.22	71.59	0.51 ↑
WTI原油先物 (ドル)		54.17	55.1	1.72 ↑
CRB指数		168.61	170.36	1.04 ↑
アレリアンMLP指数		1,146.80	1,179.13	2.82 ↑

2) 日本の株式・債券市場

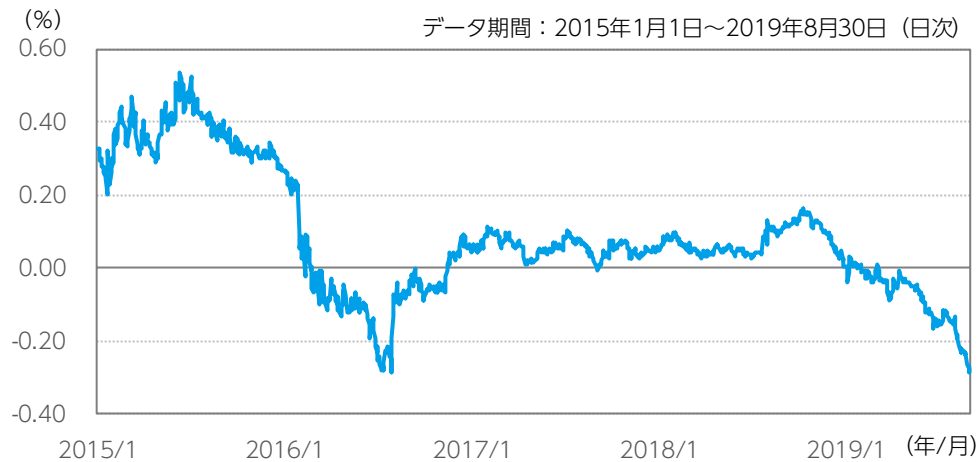
≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。8月23日にトランプ米大統領が中国の報復関税に対抗し、中国製品の関税率を上げる方針を表明したことを受け、週初は大幅に下落しおよそ7ヵ月ぶりの安値をつけました。その後は、トランプ米大統領が中国との貿易協定を再開する方針を示し、貿易協定の進展期待等から週末まで上昇基調となったものの、週間ではおおむね横ばいとなりました。



≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。米中貿易摩擦の激化懸念を背景に、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（価格は上昇）。前週末同様、日本銀行の金利誘導目標の下限（-0.2%程度）を下回って週の取引を終えました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

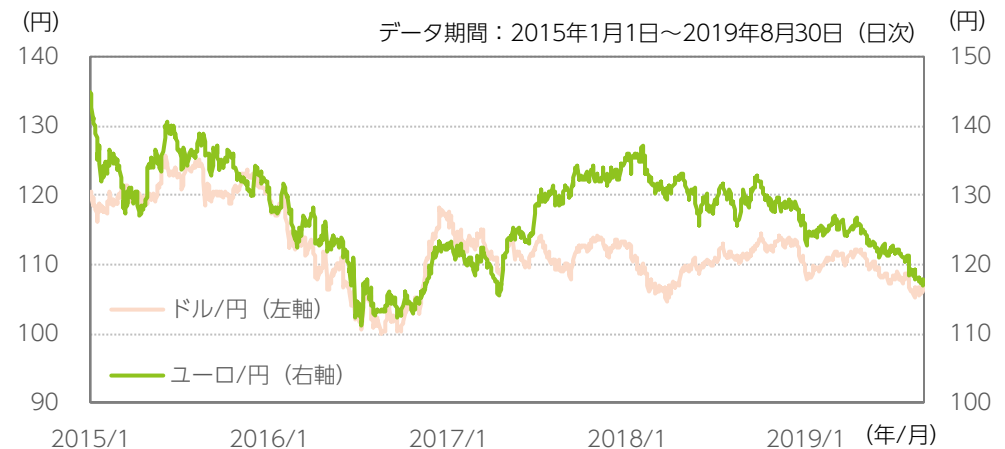
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。米中貿易摩擦の長期化懸念はくすぶるものの、トランプ米大統領が中国との貿易協定を再開する方針を示したことから、米中対立への警戒感がやや後退し、週を通じておおむね上昇基調となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。一進一退する米中貿易摩擦の動向を受け、週を通じて円買い米ドル売りと円売り米ドル買いがきつ抗する展開でしたが、週間では、やや円売り米ドル買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

9月1日に米国が「対中制裁関税第4弾」を発動し、引き続き米中貿易摩擦の激化懸念が不安材料となりそうです。また、現在夏季休会中の英国議会在9月3日より再開され、10月31日に期限を控えた英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）をめぐる英国議会の対応次第ではマーケットを混乱させる要因となりそうです。

週末（9月6日）に8月の米国の非農業部門雇用者数の結果発表を控えていること、また来週に欧州中央銀行（ECB）の理事会などの主要イベントを控えていることから、国内・海外市場および外国為替市場は様子見ムードから週を通じて小動きとなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>